

個別事業説明書【PR版】

県民環境部

1 防災士活躍促進事業費

地域社会（自主防災組織等）において防災活動の中心的役割を担う防災士を養成して共助を促進するとともに、平時から、地域の防災関係者の連携を促進するネットワークの強化やスキルアップを通じ、防災士の活躍促進と地域防災力の更なる向上を図る。

お問い合わせ先
 県民環境部防災局
 防災危機管理課
 (089-912-2335)

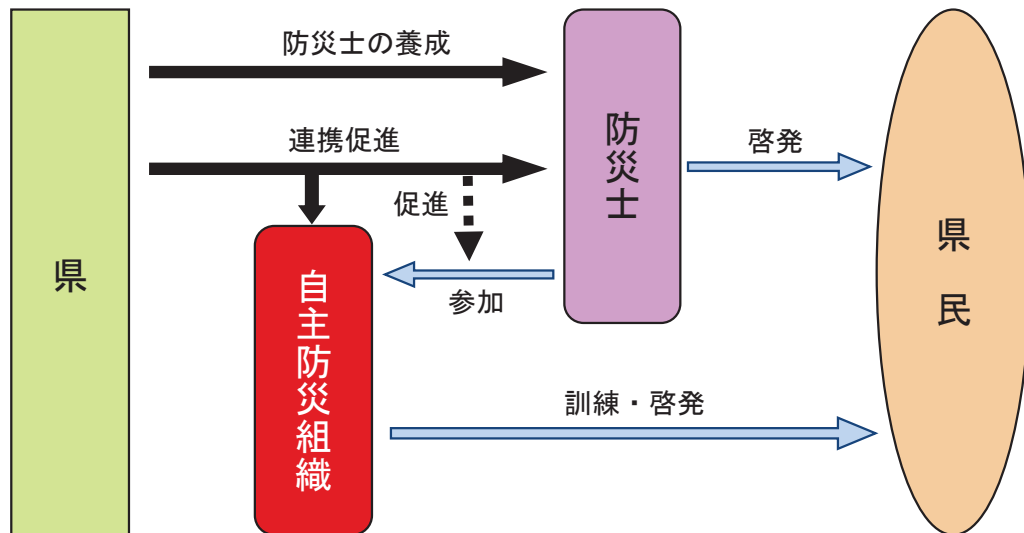
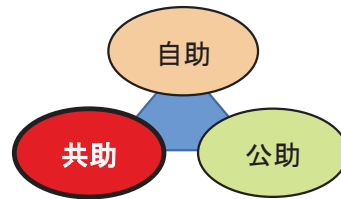
事業イメージ

KPI	防災士認証登録者数	現状値	全国 2 位(19,361人)(R4.12時点)
		目標値	全国 1 位(22,700人)(R5年度)

事業概要

<防災士認証登録者数> (R4.12月末現在)

順位	自治体名	登録者数	差
1 位	東京都	20,398人	
2 位	愛媛県	19,361人	1,037人



1 防災士養成講座開催事業【継続】 (20,243千円)

自主防災組織構成員や企業・団体職員等を対象に、防災士養成講座を県内各地で開催し、令和5年度中に登録者数全国1位を目指す。

$$20,131人 + 2,169人 + 400人 = 22,700人※$$

R4未見込 R5県養成数 その他養成数

※防災士10人×県内指定避難所2,170ヶ所
 +災害対応にあたる県職員防災士1,000人 = 22,700人

2 地域防災ネットワーク強化事業【拡充】 (1,502千円)

「自主防災組織・防災士連絡調整会」を開催し、防災士の活躍促進と自主防災組織の活性化を図るとともに、「えひめ自主防災フォーラム」を開催し、共助の推進を図る。

- 自主防災組織・防災士連絡調整会 全体会（松山市：年1回）
 ブロック会（県内5箇所：各1回）
- 愛媛自主防災フォーラム 年1回：撮影会場（県庁）から地方局等へオンライン配信



2 南海トラフ地震津波対策推進事業費

令和5年度当初予算(案)
予算額 82,655千円

南海トラフ地震による甚大な津波被害が想定される「宇和海沿岸市町」において、津波から住民の命を守るため、夜間の対応を含む避難対策を強化するとともに、被災後の地域の人口減少や活力衰退を防止するため、事前復興の取組みを促進する。

お問い合わせ先
県民環境部防災局
防災危機管理課
(089-912-2335)

事業イメージ

KPI

宇和海沿岸の津波避難訓練実施率	現状値	29.1%(R4.10時点)
	目標値	100%(R7年度)
夜間避難の環境整備率 (要対策箇所の補助実施率)	現状値	—
	目標値	100%(R7年度)

津波避難

とにかく「逃げる」= 命が助かる



事前復興

被災後の「未来を展望する」
= 地域に住み続ける



地域の取組み 自主防災組織等

「つなみ逃げろーど」

住民の意識 地域住民

「逃げチャレ」

環境整備 避難路・避難場所

「夜間津波避難対策補助事業」

防災教育 小・中学校

「防災みきゃん教室」

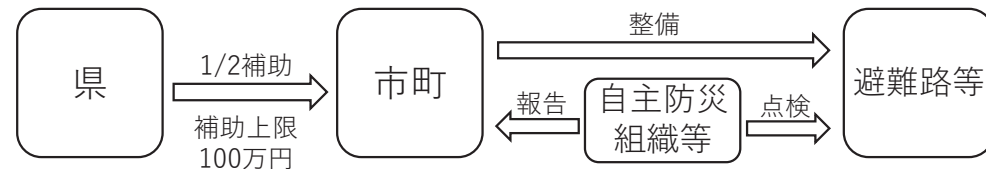


《愛媛県事前復興連絡協議会》
県・宇和海沿岸5市町
※愛媛大学等とも連携

事業概要

1 津波避難対策の強化 82,238千円

- (1) 「つなみ逃げろーど」制度【新規】403千円
自主防災組織等が避難路等を点検・報告する制度の創設
- (2) 津波避難実践キャンペーン「逃げチャレ」【拡充】967千円
日常の散歩等で手軽に避難を実践した写真を募集するプレゼント企画等
- (3) 「夜間津波避難対策補助事業」【新規】80,618千円
対象地域：宇和海沿岸5市町 補助率：市町が負担する額の1/2
対象内容：外灯、転落防止柵、舗装、防災倉庫の整備



(4) 地域連携による小・中学校の避難学習「防災みきゃん教室」【新規】250千円 地域の津波避難訓練等と連携した防災教育の実施

2 事前復興の取組みの促進【継続】417千円

愛媛県事前復興連絡協議会の運営、市町職員研修の実施等

3 原子力防災対策推進費

万一の原子力災害発生時に関係機関と連携して迅速かつ適切に防護措置を実行するため、実践的な原子力防災訓練等を実施するとともに、ドローンなどの最新技術を駆使した初動対応の強化等に取り組み、原子力防災対策の一層の充実・強化を図る。

お問い合わせ先
 県民環境部防災局
 原子力安全対策課
 (089-912-2340)

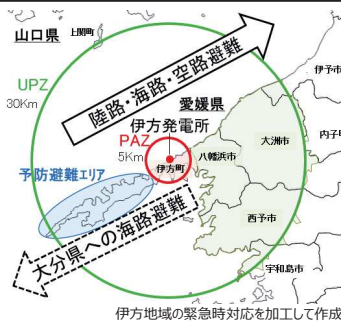
事業イメージ

KPI	原子力防災訓練の課題解決率 (前年度訓練で出た課題の解消)	現状値	100% (R3年度)
		目標値	100% (R5年度)

原子力防災対策の充実・強化

原子力防災訓練等の実施

- 原子力防災訓練
 - ▶伊方地域における原子力災害対策重点区域(概ね半径30km)の住民避難に重点を置いた実践的な訓練
- 災害対策本部運営訓練(原子力災害)
 - ▶防護措置の実施のための防災関係機関との情報共有
- ドローン運用訓練
 - ▶ドローン運航管理システムの操作研修(避難経路確認)



ドローンを用いた初動対応の強化

- ドローン撮影画像のAI解析システムの実用化 **【拡充】**
 - ▶迅速に災害発生地点を特定するシステムの導入
 - （避難経路や土砂災害発生地点などを色分け
災害発生地点などの緯度・経度情報をAIにより自動で地図に表示）



大分県及び周辺県との連携強化

- ▶大分県の環境整備、伊方発電所原子力防災広域連携推進会議の開催

緊急時連絡システム及び防災活動資機材等の整備・維持管理

- ▶緊急時の防災体制(通信機器、資機材等)の確保

事業概要

1 原子力防災訓練等の実施 52,400千円

- 原子力防災訓練(住民避難・誘導訓練、ドローン実証実験等)、災害対策本部運営訓練(オフサイトセンターとの連携訓練等)、ドローン運用訓練
 ※原子力防災訓練において、松山海上保安部等と連携して、海上モニタリング訓練を新たに実施

2 ドローンを用いた初動対応の強化 100,238千円

- ドローン撮影画像のAI解析システムの実用化 **【拡充】** 等

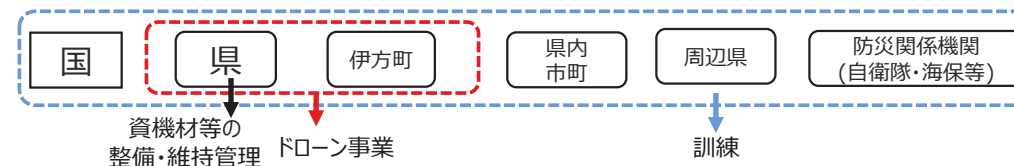
3 大分県及び周辺県との連携強化 10,783千円

- 県外避難受入施設が具体化している大分県の環境整備、伊方発電所原子力防災広域連携推進会議(四国4県・山口・大分・広島)の開催等

4 緊急時連絡システム及び防災活動資機材等の整備・維持管理

386,669千円

- 緊急時連絡システム(国、県、関係市町)、防災活動機材等の整備・維持管理等
 《スキーム》





4 「#7119」救急安心センター運営事業費

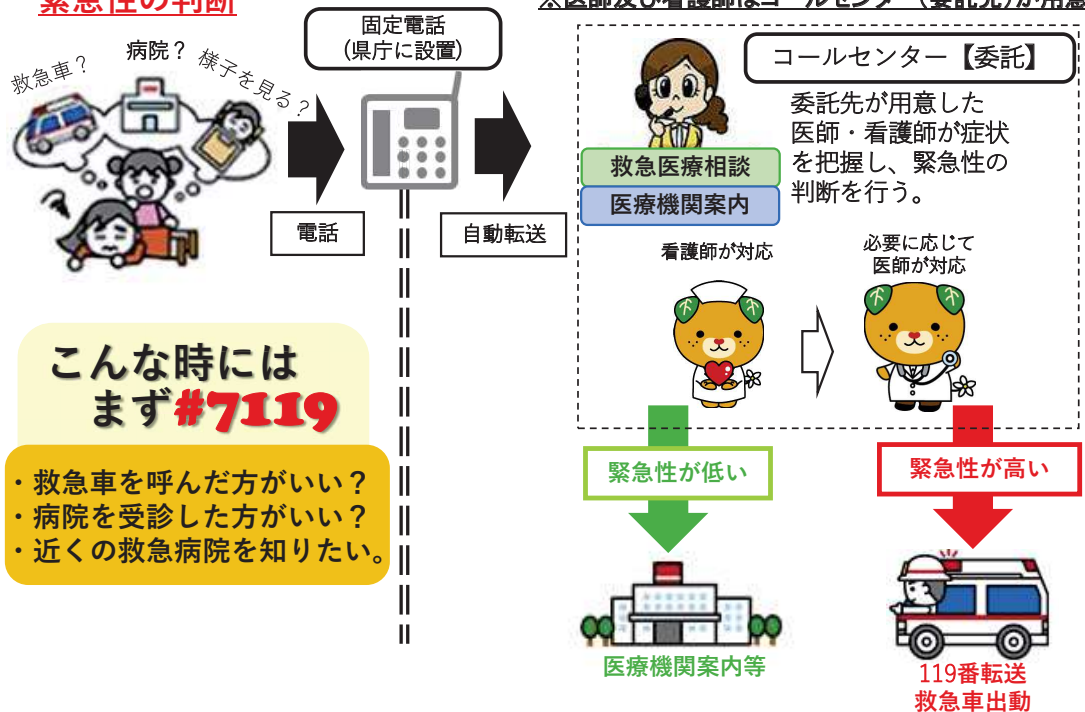
救急出動件数は年々増加傾向にあり、軽症割合も高い水準で推移している中で、救急車等の救急資源には限りがあるため、相談者の症状の緊急度を医療従事者が判断する電話相談窓口（#7119）を開設し、救急車の適正利用や医療機関受診の適正化を図るとともに、県民に安全安心を提供する。

お問い合わせ先
 県民環境部防災局
 消防防災安全課
 (089-912-2315)

事業イメージ

KPI	#7119の月間利用件数 (他県事例を踏まえ初年度(R5)600件/月とし、 毎年100件/月増を目指す)	現状値	-
		目標値	900件以上/月 (R8年度)

緊急性の判断



こんな時には
まず#7119

- ・救急車を呼んだ方がいい?
- ・病院を受診した方がいい?
- ・近くの救急病院を知りたい。

事業実施効果

- ①救急車の適正利用の促進
- ②医療機関受診の適正化
- ③住民への安心安全の提供
- ④新型コロナウイルス感染症対策

事業概要

1 「#7119」救急安心センター運営事業費【13,127千円】

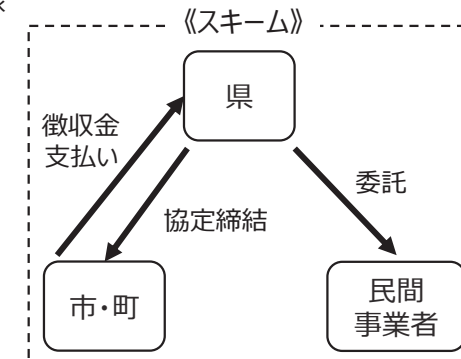
- 開始予定日：令和5年7月1日
- 実施方式：外部委託方式遠隔型（民間コールセンターへの委託）
- 受付時間等：24時間365日・電話回線2回線

2 事業実施効果

- 消防機関（救急車の適正利用）
 - ・救急搬送における軽傷者割合の減少
 - ・不搬送割合の低下及び出動件数増加率の抑制
 - ・潜在的な重傷者の検出
- 医療機関（救急医療機関受診の適正化）
 - ・救急病院外来の時間外受付者の減少
 - ・病院への相談件数の減少
 - ・医療費適正効果
- 県民（安心安全の提供）
 - ・全世代を対象とした医療電話相談体制の確保
 - ・夜間・閉院時間等の県民の不安解消

3 PR方法

- TVCM・ラジオCM・デジタルサイネージ・ポスター等を作成
- 20市町・消防とタイアップし、各種イベントを活用した広報やSNSでの情報発信
- ゼロ予算対応広報の徹底
 - 愛媛県ホームページ掲載、愛媛県SNS公開、広告フリーペーパー掲載、愛媛県民だより「愛顔えひめ」に掲載、市町広報誌掲載、県政スポット番組紹介、FMみきゃんラジオ紹介





5 犯罪被害者等支援推進事業費

令和5年度当初予算(案)
予算額 6,862千円

犯罪被害者等を社会全体で支え、県民誰もが安心して暮らすことができる社会の実現を目指し、条例や支援の必要性を理解する普及啓発活動、研修を行うとともに、被害者等の経済的負担を軽減することにより、被害からの早期回復を後押しするため、県市町連携にて支援金制度を創設する。

お問い合わせ先
県民環境部県民生活局
県民生活課
(089-912-2300)

事業イメージ

KPI 支援金対象者への支給率

現状値 —
目標値 100%(R5年度)

事業概要

犯罪被害者等支援条例(仮称)の概要

1. 制定の背景

- ・大阪・北新地の放火殺人事件など、社会的影響の大きい事件が多発
- ・犯罪被害者や家族は、**身体・生命・精神への直接的被害**のみならず、**誹謗中傷等の二次被害**、失職・高額な医療費負担等による**経済的困窮**に直面

2. 内容

- 基本理念
 - ・犯罪被害者等の尊厳と権利の尊重
 - ・**状況に応じた適切な支援の推進**
 - ・**きめ細かな支援**を途切れることなく推進

○県の責務

- ・犯罪被害者等の**支援施策を総合的に策定・実施**

○基本的施策(主なもの)

- ・県民の理解の増進(第22条)
- ・保健医療・福祉サービスの提供(第17条)
- ・人材の育成(第24条)
- ・支援に関する指針の策定(第11条・12条)
- ・**経済的負担の軽減**(第16条)

3. スケジュール(予定)

2月議会上程(R5.4.1施行)

被害者・関係者から特に強い要望



社会全体で支える
ことが必要♡

1 普及啓発事業 (3,795千円)

- ① 条例制定記念シンポジウムの開催(被害者家族講演、条例説明等)
- ② リーフレットの作成(条例制定の理念・概要、支援金制度の紹介等)

2 行政・福祉関係者等に対する研修 (325千円)

3 犯罪被害者等支援推進会議の開催(条例設置) (242千円)

被害者、学識経験者、民間支援団体等で構成。指針の検討

4 犯罪被害者等支援金制度の創設 (2,500千円)

♡支援メニュー

- ・遺族見舞金 60万円
- ・重症病見舞金 30万円
- ・精神療養支援金 5万円
- ・転居助成金 20万円
- ・再提訴費用助成金 33万円
- ・遺児療育支援金 3万円

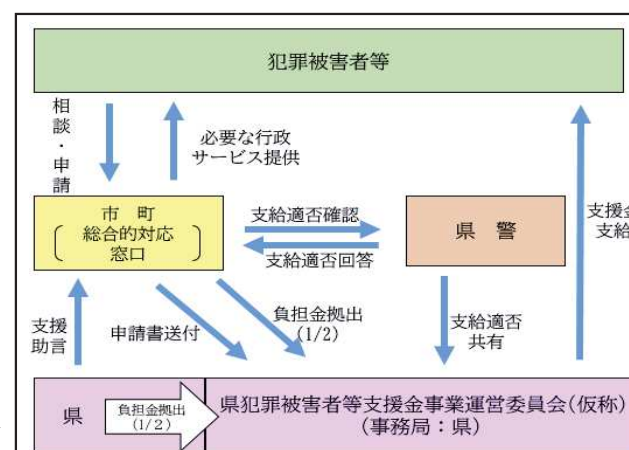
○予算額 5,000千円

○財源 県1/2、市町1/2

○運営主体

県犯罪被害者等支援金事業運営委員会(仮称)
(※県、市町で構成)

○スキーム





6 新ひめボス宣言事業所魅力化支援事業費

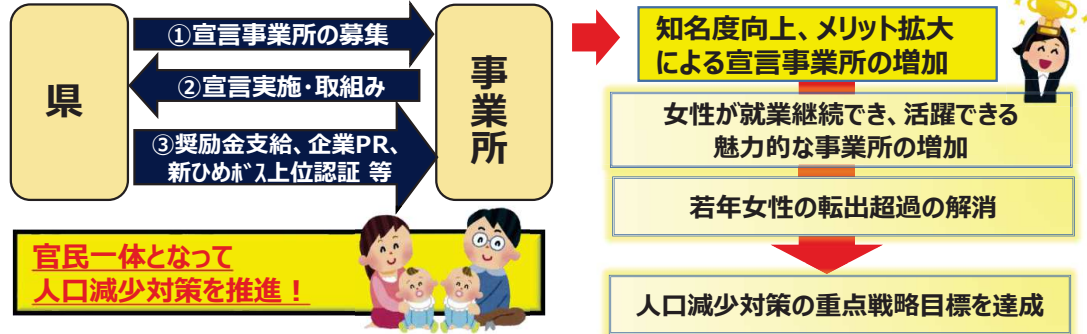
令和5年度当初予算(案)
予算額 118,427千円

本県の人口減少の進行を食い止めるには、県内事業所が、若年女性にとって魅力的であるとともに、全ての労働者にとって子どもを産み育てやすい環境となることが重要であり、県として事業所の取組みを強力に後押しすることで、本県の人口減少要因の一つである若年女性の転出超過を解消する。

お問い合わせ先
県民環境部県民生活局
男女参画・県民協働課
(089-912-2448)

事業イメージ

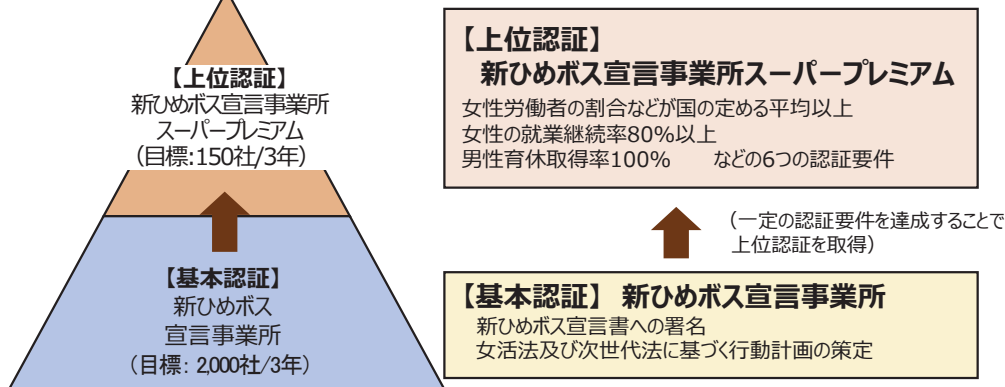
KPI	女性の平均勤続年数の増加 (全国トップクラスを目指す)	現状値	10.5年(R3年)
		目標値	12.0年(R8年)
	育児休業取得率(男性)	現状値	14.3%(R3年)
	(女性の取得率(全国平均)と同程度を目指す)	目標値	80%(R8年)



官民一体となって
人口減少対策を推進!

<新ひめボス宣言事業所認証制度概要>

● 既存制度を統合し、女性活躍・仕事と育児の両立支援の双方に取り組む事業所の認証制度を創設



事業概要

【デジタル田園都市国家構想交付金充当事業】

- 新ひめボス宣言事業所推進事業 13,766千円**
人口減少対策、女性活躍、仕事と家庭の両立等に取り組む事業所の認証制度創設
認証取得をサポートするための専門家派遣、優良事業所の表彰
 - 新ひめボス宣言事業所奨励金支給事業 91,432千円**
事業所(従業員300人以下)への奨励金支給、特設サイトでのPR
【トップランナー事業所】 (奨励金計: 60,000千円)
6つの認証要件 **達成** → スーパープレミアム認証 → 【奨励金】100万円/1事業所 (想定件数) 20件
【スタートアップ事業所】 (女性活躍推進)
【取組み】 【実績】
・女性の再雇用 ・女性の再雇用実績(一定期間以上)
・職場環境整備 ・女性用トイレ等を整備し雇用実績、
(ハード、ソフト) スキルアップ等の制度を創設し活用実績等
【仕事と家庭の両立支援の推進】
【取組み】 【実績】
・男性育休取得日数増加 ・通算1か月以上の取得実績
・男性育休取得率向上 ・取得率100%達成
・法定以上の就業規則整備 ・対象労働者の利用実績
(小3までの残業禁止等)
【奨励金】20万円/1事業所 (想定件数) 200件
 - 女性のキャリアプラン等構築支援事業 7,931千円**
女性の就業継続、モチベーション維持等のためのメンター制度や研修等の実施
- 一般管理費 4,811千円、事務費 487千円

※事業は委託実施



7 男性の家事参画・育休支援事業費

令和5年度当初予算(案)
予算額 16,133千円

第2子以降の出生率に大きく影響する男性の家事・育児の参画促進を図るため、企業・県民へのアプローチ、家事の「見える化」等の取り組みにより家事シェアを推進するとともに、ライフデザインに関する啓発を実施し、本県の出生数増加につなげる。

お問い合わせ先
県民環境部県民生活局
男女参画・県民協働課
(089-912-2448)

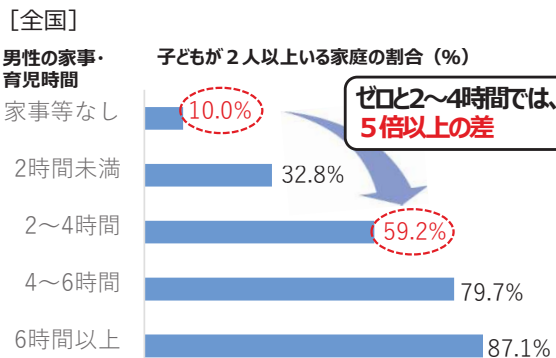
事業イメージ

KPI 休日の男性の家事・育児時間
(第2子以降の生まれる家庭の大幅増を目指す)

現状値 1.5時間 (R3年度)
目標値 3.0時間以上(R7年度)

事業概要

休日の男性の家事・育児時間が長い家庭ほど 第2子以降の生まれる割合が大幅向上



出典：厚労省 第14回21世紀成年者縦断調査(平成14年成年者)(H27)

家事・育児に取り組む男性の増加
ライフデザインについて考える若年層の増加

家事シェアの促進による女性活躍の推進
愛媛で就職し、結婚・出産の希望を実現

出生数の増加

人口減少対策の重点戦略目標を達成

1 男性の家事参画促進、育休取得支援事業 9,207千円

(1) 企業における勉強会等の実施

新ひめボス宣言事業所等を対象とした家事分担、育児スキルや県内企業の取り組み等をテーマとする勉強会、ワークショップ等の実施

(2) 情報発信、交流イベント等の実施

家事参画や育休取得に興味のある個人、企業等を対象としたSNSによる情報提供、育休中男性同士の交流会、家事等をテーマにしたセミナー等の開催

2 男性育休者等相談支援事業 4,477千円

(1) オンライン相談支援

支援アドバイザー(キャリアコンサルタント等)による、育休中の男性向けの家事、育児等に関する悩みや、学生等へのライフデザインに関する相談支援、情報発信

(2) 学校等における出前授業開催

支援アドバイザーによる企業や学校等でのライフデザイン等に関する出前授業等の開催

3 家事シェア推進キャンペーン事業 902千円

家事シェアを推進するキャンペーンの実施を通じ、各家庭において家事・育児の「見える化」を行い、家事分担について話し合うための機会を創出

一般管理費 1,369千円、県事務費 178千円

※1,2の事業は委託実施

<取り組み>



企業での家事参画等勉強会
育休取得者へのサポート



高校等での
ライフデザイン講座



各家庭での
家事シェアの実践

8 電動車導入加速化事業費

我が国における二酸化炭素排出量の約2割を占める運輸部門における排出削減に向け、車両価格や電欠の不安等の課題により普及が遅れているEVの購入費用や急速充電設備の設置費用の一部を補助するとともに、啓発による普及促進により、電動車導入の加速化を図る。

お問い合わせ先
 県民環境部環境局
 環境政策課
 (089-912-2345)

事業イメージ

KPI	電気自動車(EV)の導入台数	現状値	865台(R3年度累計)
	(全国45位の現状から全国中位を目指す)	目標値	11,000台(R8年度累計)

事業概要

施策の方向性

- 助成及び啓発による普及啓発
- 安全・安心な走行環境の整備

◎今年度から開始しているEV・充電器補助制度についてR5年度から拡充

EV	個人【拡充】	○普及啓発及び市町と連携した補助による購入促進 (R6までに全市町に拡充)
	事業者【新規】	○商用向けの車種の増加を踏まえ、R5から購入補助を新設
充電設備	幹線道路における急速充電設備のネットワーク化を促進	
	急速充電【拡充】	○空白地域の解消のほか、設置箇所数の増加を図り、快適なEV環境を整備 (補助対象) ア 空白地域への新規設置 イ 既存設置箇所への増設 ウ 空白地域以外の新規設置【拡充】 エ 2口への入替【拡充】

1 EV購入費支援事業 48,531千円

(1) 電気自動車普及拡大支援事業（個人向け補助金）【拡充】

- 市町と連携し、個人向けEV購入費補助を実施
 ①補助率：市町補助額の1/2 ②上限額：100千円/台
 ③実施予定市町：9市町

(2) 中小企業向け電気自動車導入支援事業【新規】

- 中小企業者を対象にEV購入費用の補助を実施
 (1事業者あたり申請可能台数：10台)
 ①補助対象者：県内中小事業者 ②上限額：200千円/台

2 EV急速充電設備設置支援事業【拡充】 12,463千円

県内において、急速充電設備の新規設置・追加設置・入替設置をする場合に必要な経費の一部を助成

- ①補助率：自己負担額の1/2 (空白地域に設置する場合：2/3)
 ②上限額：1,000千円 (空白地域に設置する場合：1,333千円)

3 電動車普及促進事業 43,848千円

(1) 電動車普及促進イベント開催事業【新規】

電気自動車等の電動車の展示・試乗体験等を行うイベントを開催

(2) 電気自動車カーシェアリング導入実証事業【継続】

公用車として電気自動車を4台整備し、閉庁日に、県民等が利用可能なカーシェアリングサービスを行う実証事業を実施
 ①中予地方局：2台 ②南予地方局：2台

(3) 公用車EV導入事業【新規】

令和5年度中に更新予定の公用車のEV化※、及び普通充電設備の導入
 ※R5EV切替可能台数：53台

事業計画

		R4年度	R5年度	R6年度	...
EV購入支援	個人	5市町	9市町	20市町	
	事業者		補助制度創設	継続実施	
充電設備設置補助	新規設置	対象:空白地域	対象拡充 (全ての新規設置を対象に)		
	追加設置		補助制度を継続		
	入替設置		対象拡充 (2口への入替を追加)		
普及啓発	イベント等の実施		カーシェアリング		
			展示イベント開催		



9 水素サプライチェーンモデル実証事業費

令和5年度当初予算(案)
予算額 55,958千円

民間事業者等と連携して県内におけるグリーン水素を活用した水素サプライチェーン構築に向けた実証試験を実施し、得られた知見を広く共有するとともに、水素ステーション整備に要する費用の一部を助成することにより、水素エネルギーの用途の拡大・エネルギー転換の促進を図る。

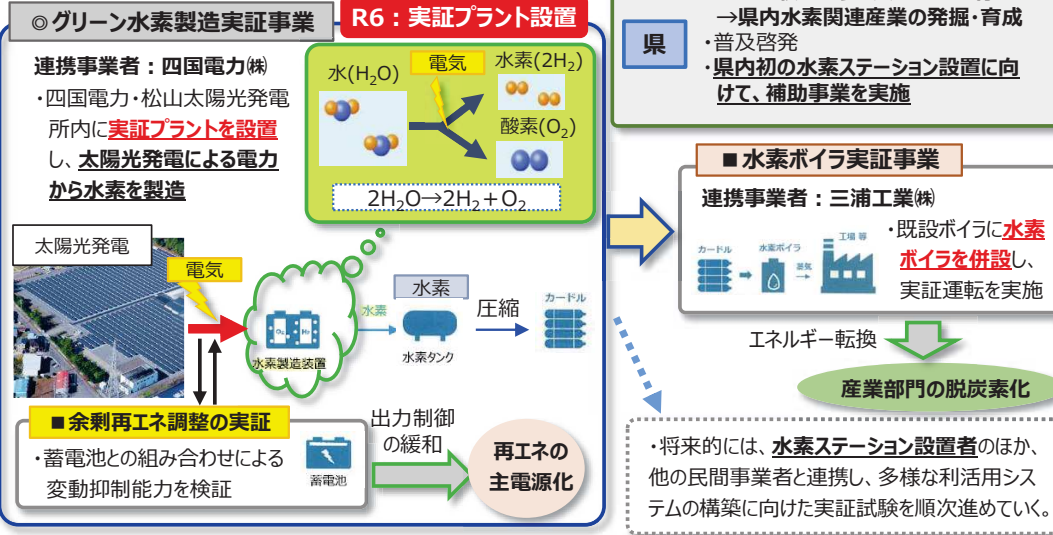
お問い合わせ先
県民環境部環境局
環境政策課
(089-912-2345)

事業イメージ

KPI	実証事業数 (計画した実証事業を全て実施する)	現状値	-
		目標値	3件(R7年度累計)

事業概要

事業の全体像



国補助金を活用し、民間事業者と連携してグリーン水素製造・利活用システムについての実証試験を実施し、その効果や課題を明らかにしていくとともに、得られた知見の共有を図る勉強会や地域住民の水素エネルギーの理解促進を図る普及啓発事業を実施するほか、水素ステーション整備費用の補助を実施する。

- グリーン水素製造実証事業 (連携事業者：四国電力(株)) 5,000千円**
四国電力(株)の太陽光発電所内の太陽光発電を利用したグリーン水素の製造実証試験の実施に向け、実証事業計画の作成及びシステムの設計を実施【令和6年度：実証プラント設置予定(設置費用：約250百万円)】
- 水素利活用システム実証事業 (連携事業者：三浦工業(株)) 600千円**
三浦工業(株)において、水素ボイラの普及拡大に当たっての課題や効果を評価するためのグリーン水素を使用した実証試験の実施に向け、実証試験システムの基本設計を実施【令和6年度：実証ボイラ設置予定】
- 水素エネルギー関連産業育成支援事業 127千円**
県新エネルギー導入促進協議会・水素部会において、実証試験で得られた知見のほか、国の動向や他地域の先進的な取り組みを紹介する勉強会を開催
- 水素エネルギー理解促進事業 231千円**
次世代を担う若者を対象に「水素エネルギー教室」を開催し、実験等を交えながら学習することで、水素エネルギーに対する理解促進と普及啓発を図る。
- 水素ステーション整備促進事業 50,000千円**
県内市町や法人、個人事業者が水素ステーションを設置する経費を補助。

(※1, 2, 3, 4：国補助金・エネルギー構造高度化・理解促進事業費補助金)

事業計画

	2023年	2024年	2025年	2026年	...
供給	グリーン水素製造実証事業	実証プラント設計	実証プラント製作・据付・試運転	実証プラント稼働・グリーン水素製造	(実証継続)
需要	水素利活用システム実証事業	実証ボイラ設計	水素ボイラ設置・試運転	稼働・データ収集	(他での利用検討)
	水素ステーションへの供給	水素ステーション整備	順次実証事業を実施		
		水素ステーション運用開始・グリーン水素供給			
【愛媛県】	勉強会の開催→県内水素関連産業の発掘・育成 普及啓発				



10 エネルギー低炭素化促進事業費

令和5年度当初予算(案)
予算額 70,123千円

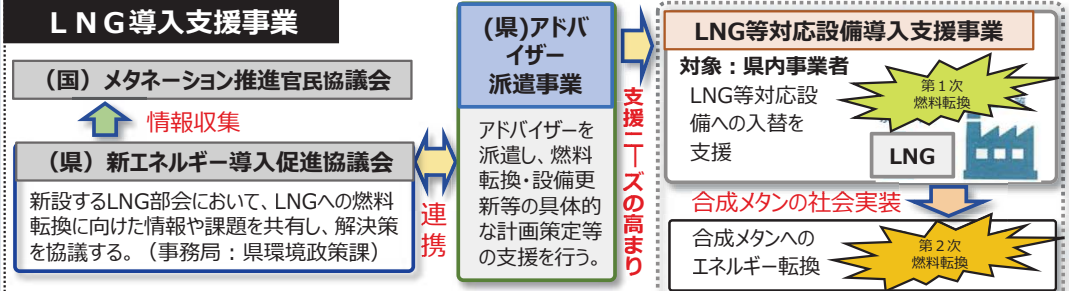
将来的な合成メタンの活用を見据えたLNGへの転換や四国中央市カーボンニュートラル協議会を通じた製紙業の脱炭素化に向けた取組みを支援するほか、市町と連携した新エネルギー関連設備等の導入支援に取り組むことにより、エネルギーの低炭素化を図る。

お問い合わせ先
県民環境部環境局
環境政策課
(089-912-2345)

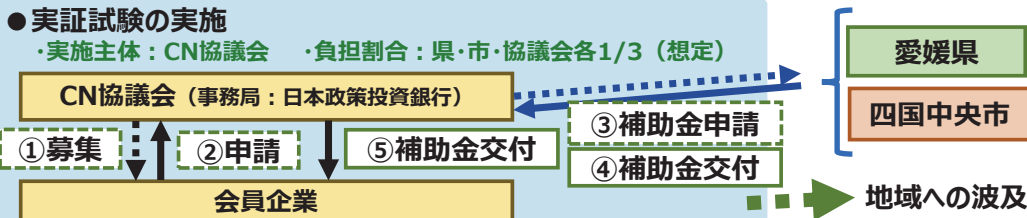
事業イメージ

KPI	電力・燃料等削減目標設定済事業所の割合(現時点見込の2倍を目指す)	現状値	25% (R4年度見込)
		目標値	50% (R8年度)
	家庭用燃料電池等の普及目標を達成した市町数(全市町での達成を目指す)	現状値(参考)	18市町で補助制度創設済
		目標値	20市町 (R6年度)

事業者向け支援



四国中央市カーボンニュートラル協議会支援事業



個人向け支援

新エネルギー関連設備等導入促進支援事業

補助対象	家庭用燃料電池	補助率：1/2、上限：100千円/台	愛媛県	補助金申請	補助金申請	個人
	蓄電池	補助率：1/3、上限：100千円/台				
	ZEH	補助率：1/3、上限：300千円/戸				
				補助金交付	補助金交付	

事業概要

<事業者向け支援>

1 LNG導入支援事業【新規】 1,537千円

(1) LNG導入支援アドバイザー派遣事業

LNGへの燃料転換等に関心がある中小企業等に対し、アドバイザーを派遣し、具体的な計画策定等の支援を実施

○実施内容 現状の把握、設備更新等の提案、概算費用の算出、導入計画の策定

(2) 愛媛県新エネルギー導入促進協議会・LNG部会の運営

県新エネルギー導入促進協議会の下部組織として「LNG部会」を設け、燃料転換に向けた情報や課題を共有を図る

- ①開催回数 2回
- ②実施内容 先進事例等の講演、アドバイザー派遣事業の紹介等

2 四国中央市カーボンニュートラル協議会支援事業【新規】 2,878千円

協議会がロードマップ(令和4年度策定予定)に基づき実施する既存設備を有効活用した新技術実証等への支援を実施

- ①実証試験の内容
 - ・廃棄物由来燃料の燃焼試験(試験①)
 - ・バイオマスペレットと石炭の混焼試験(試験②)
- ②費用負担 県・四国中央市がそれぞれ事業費の1/3を負担

<個人向け支援>

3 新エネルギー関連設備等導入促進支援事業【拡充】 65,708千円

市町と連携し、家庭用燃料電池、蓄電池及びZEHについて補助を実施 ※18市町で補助事業を実施



11 愛媛県版J-クレジット制度プロジェクト事業費

2050年脱炭素社会の実現に向けては、県民総ぐるみの脱炭素の取組みが必要不可欠であることから、J-クレジット制度を活用した県内循環制度を創設し、県民の脱炭素の取組意識の醸成を図る。

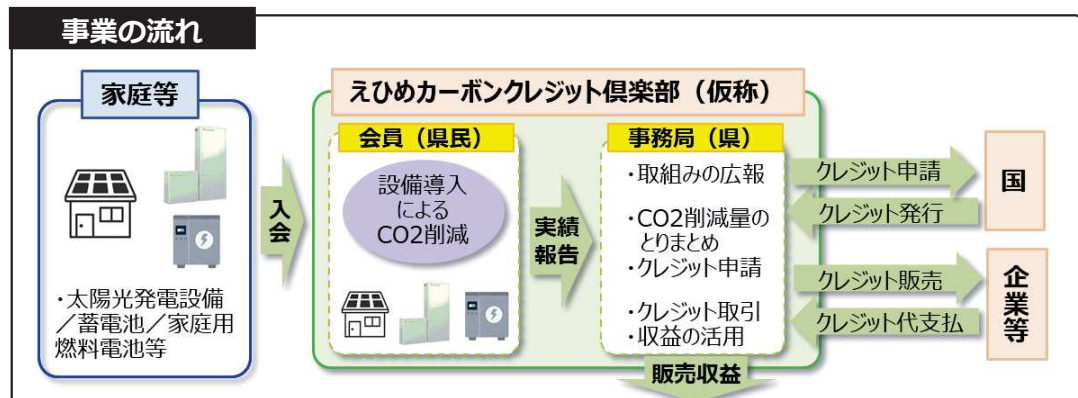
お問い合わせ先
 県民環境部環境局
 環境政策課
 (089-912-2345)

事業イメージ

KPI	県版J-クレジット会員からのCO2削減報告件数(年間) (400件以上/年増)	現状値	—
		目標値	1,600件 (R8年度)

事業概要

J-クレジット制度 省エネ機器や再生可能エネルギーの導入などの取組みによる温室効果ガスの排出削減量を「クレジット」として国が認証する制度



クレジットの販売収益は、県の脱炭素対策や森林保全事業に活用し、県民等に還元

対象取組 ・太陽光発電設備の設置 ・設置済みの太陽光発電設備に対して蓄電池の設置 ・家庭用燃料電池の設置 ・その他CO2削減効果のある取組み	主な参加要件 ・入会申請の2年前の日以降に対象となる設備を設置し、その発電量の全部または一部を自家消費していること。 ・発生した環境価値の権利の放棄について同意していること。 ・他の排出削減量認証制度に参加していないこと。 ※「 <u>新エネルギー等関連設備導入促進支援事業</u> 」(市町への間接補助)については、 <u>本取組みへの参加を交付要件とする。</u>
---	---

県民や県内事業者等が設置した太陽光発電設備や家庭用燃料電池等によるCO2削減量をとりとめ、国のJ-クレジット制度を活用し、CO2削減価値(クレジット)として「見える化」するとともに、クレジットを県内事業者等が購入することにより得られる収益を県内の脱炭素対策や森林保全に活用する取組み。

1 事業の流れ

- (1) プロジェクト登録及び会員募集 (県)
 - ① J-クレジット制度へのプロジェクト申請・登録
 - ② 「えひめカーボンクレジット倶楽部(仮称)」を新たに組織
 - ③ 入会希望者を募集
- (2) プロジェクトへの参加及び実績報告 (県民等)
 - ④ 本事業への参加を希望する者は同倶楽部に入会
 - ⑤ 倶楽部の会員は、毎年、設備導入によるCO2削減量を県に報告
- (3) クレジットの販売及び脱炭素対策事業の実施 (県：R6年度～)
 - ⑥ CO2削減量のとりまとめを行い、国に対してクレジットの申請を行う
 - ⑦ 国からクレジットの発行を受け、クレジットを販売
 - ⑧ 希望する企業がクレジットを購入
 - ⑨ 販売によって得られた収益を、県内の脱炭素対策や森林保全事に活用し、県民等に還元

2 事業費 3,017千円

- ・J-クレジット制度登録費用〔2,200千円〕
- ・えひめカーボンクレジット倶楽部(仮称)運営経費〔817千円〕

12 海洋ごみ対策事業費

海の良い景観と環境を守るため、海洋ごみの実態を把握する調査を継続するほか、ごみの多い海岸において重点的に回収・処理を実施するとともに、回収した海洋ごみの有効活用事業の実用化を図る。また、海洋ごみ問題の現状等を広く県民に呼び掛け、発生抑制に向けた普及啓発を行う。

お問い合わせ先
 県民環境部環境局
 循環型社会推進課
 (089-912-2355)

事業イメージ	KPI	海洋ごみの回収量(年間)	現状値	412t(R3年度)
			目標値	600t(R5年度)

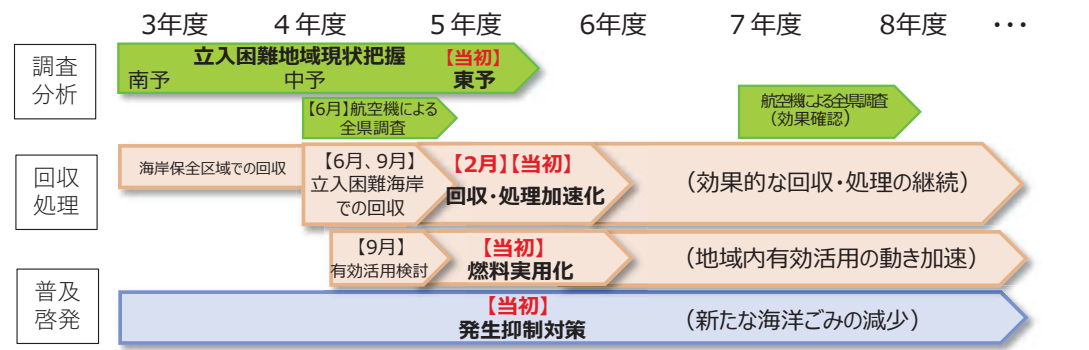
事業概要

【資源循環促進基金充当事業】

【現状】 航空機による全県調査で県内全域の海岸に漂着ごみを確認
 (東予、中予に比べ南予に特に漂着ごみが多い)
 4年度から、南予の立入困難海岸で回収を開始

【課題】 海洋ごみは、
 ・潮流等で移動するため、実態把握が難しい
 ・立入困難海岸等では回収に時間と費用がかかる
 ・汚れが酷く、かさ張るため分別、運搬、処分が困難
 ・回収しても、新たに漂着する

【解決策】 課題解決のため、
 ・海洋ごみの実態(分布・組成等)の把握 → 1
 ・立入困難海岸等の海洋ごみの回収加速化 → 2、3
 ・海洋ごみの有効活用(燃料実用化) → 4
 ・回収だけでなく、発生抑制対策が重要 → 5



【調査分析】
 1 海洋プラスチックごみ総合調査事業 (17,434千円)
 ○経年変化を把握するため、県内海岸、海域各4地点の継続的な実態調査を実施
 ○立入困難地域における漂着ごみの現状を把握 (5年度は、今治市を除く東予地域)

【回収処理】
 2 立入困難海岸等の海洋ごみ重点回収事業 (127,400千円)
 (2月補正 136,021千円)
 ○県管理海岸のうち、漂着ごみの量の特に多い海岸において重点的に回収・処理

3 市町の海洋ごみ対策への間接補助 (3,120千円)
 (2月補正 30,233千円)
 ○市町が行う漁業者と連携した海洋ごみ回収事業への補助 (2月補正)
 ○市町が行う海岸漂着ごみを回収・処理する事業 (2月補正)
 ○海ごみイベント等への補助 ○優良な市町事業を横展開

4 海洋ごみ有効活用事業 (44,000千円)
 ○海洋ごみを地域で有効活用(燃料実用化)するための施設整備に対する補助
 ○海洋ごみからできた燃料の性能(燃烧カロリー、塩分等)を分析し、海洋ごみ由来燃料の利用を可とする市町や民間事業者へ情報提供

【普及啓発】
 5 海洋ごみ発生抑制対策事業 (5,677千円)
 ○広く県民を対象に、海洋ごみ問題と県の取組み、「愛媛県海岸漂着物対策活動推進員・団体」の活動事例の紹介等を行うセミナーの開催
 ○小、中学生向け「ビーチクリーンスクール」等による環境学習